

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況

## (令和 2 年 2 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

### 1. 総括

#### (1) 適用状況

- 令和2年2月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,315万人であり、前年同月に比べて、11万人（0.2%）増加している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均（円）
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,430,875	40,454,118	24,922,431	15,531,687	314,829
船員以外	2,426,664	40,402,527	24,870,840	15,531,687	314,713
一般男子	・	24,870,360	24,870,360	・	357,153
女子	・	15,531,687	・	15,531,687	246,753
坑内員	・	480	480	・	368,308
（再掲）短時間労働者	36,865	470,536	129,305	341,231	147,126
船員	4,211	51,591	51,591	・	405,450
国民年金	・	22,699,206	7,654,311	15,044,895	・
第1号	・	14,292,021	7,473,798	6,818,223	・
任意加入	・	190,239	66,882	123,357	・
第3号	・	8,216,946	113,631	8,103,315	・
合計	・	63,153,324	32,576,742	30,576,582	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

#### (2) 給付状況

- 令和2年2月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,469万人であり、前年同月に比べて、13万人（0.3%）減少している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,420,864	15,395,562	13,959,467	451,198	5,594,582	20,055
旧共済組合を除く	35,058,189	15,180,362	13,892,350	448,466	5,517,465	19,546
旧法	907,954	320,302	245,410	31,964	291,151	19,127
新法	34,129,901	14,852,902	13,645,896	415,481	5,215,622	・
（再掲）基礎あり	26,142,416	13,711,362	12,077,030	283,149	70,875	・
基礎または定額あり	25,900,122	13,792,783	12,107,339	・	・	・
基礎繰上げあり	1,970,364	570,341	1,400,023	・	・	・
基礎繰上げなし	23,929,758	13,222,442	10,707,316	・	・	・
基礎及び定額なし	2,598,676	1,060,119	1,538,557	・	・	・
船員保険（旧法）	20,334	7,158	1,044	1,021	10,692	419
旧共済組合計	362,675	215,200	67,117	2,732	77,117	509
旧法	100,804	73,643	2,365	1,071	23,216	509
新法	261,871	141,557	64,752	1,661	53,901	・
（再掲）基礎あり	203,435	140,403	61,640	1,388	4	・
国民年金計	35,617,655	32,597,771	935,887	1,991,234	92,763	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	7,798,111	5,691,558	446,200	1,628,635	31,718	・
旧法抛出处	835,194	451,833	334,718	39,938	8,705	・
新法基礎年金	34,782,461	32,145,938	601,169	1,951,296	84,058	・
（再掲）基礎のみ	8,051,305	6,276,153	112,509	1,633,066	29,577	・
（再掲）基礎のみ共済なし	6,962,917	5,239,725	111,482	1,588,697	23,013	・
福祉年金	28	28	・	・	・	・
合計	44,692,696	34,141,596	2,756,684	2,157,895	5,616,466	20,055

- 注 1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧 J R 共済、旧 N T T 共済、旧 J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

○ 令和2年2月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆5千億円であり、前年同月に比べて、2千億円（0.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,517,632	17,226,767	2,446,971	313,448	5,525,012	5,435
旧共済組合を除く	25,091,822	16,907,532	2,431,779	310,895	5,436,303	5,313
旧法	946,843	510,867	92,312	37,454	301,007	5,204
新法	24,104,033	16,375,961	2,339,106	271,283	5,117,683	・
（別掲）基礎年金	17,779,190	9,664,371	7,805,000	241,493	68,326	・
船員保険（旧法）	40,946	20,704	361	2,158	17,614	109
旧共済組合計	425,811	319,235	15,191	2,554	88,708	122
旧法	186,118	156,225	1,121	1,533	27,118	122
新法	239,692	163,011	14,070	1,020	61,591	・
（別掲）基礎年金	150,791	104,462	45,175	1,150	4	・
国民年金計	23,947,520	21,918,264	214,729	1,721,494	93,033	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,016,339	3,472,841	101,807	1,413,931	27,761	・
旧法抛出处	338,397	222,634	76,782	35,058	3,923	・
新法基礎年金	23,609,123	21,695,630	137,947	1,686,436	89,110	・
（再掲）基礎のみ	5,481,223	4,008,365	25,281	1,416,574	31,005	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,677,943	3,250,206	25,024	1,378,874	23,838	・
福祉年金	11	11	・	・	・	・
合計	49,465,164	39,145,042	2,661,700	2,034,942	5,618,044	5,435

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

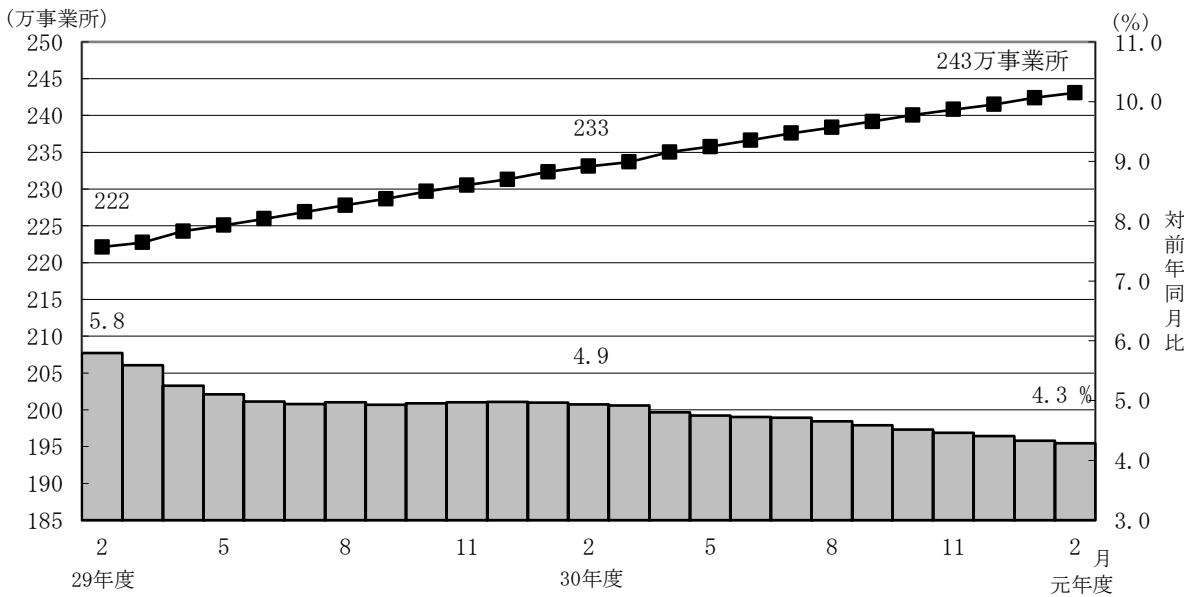
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

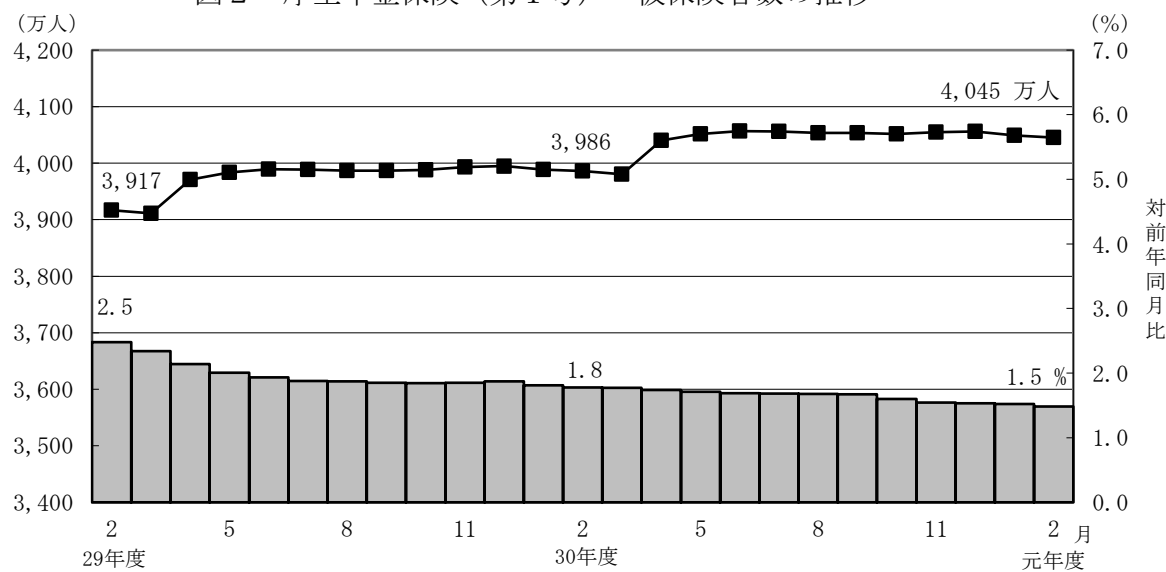
○ 令和2年2月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は243万事業所であり、前年同月に比べて10万事業所（4.3%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



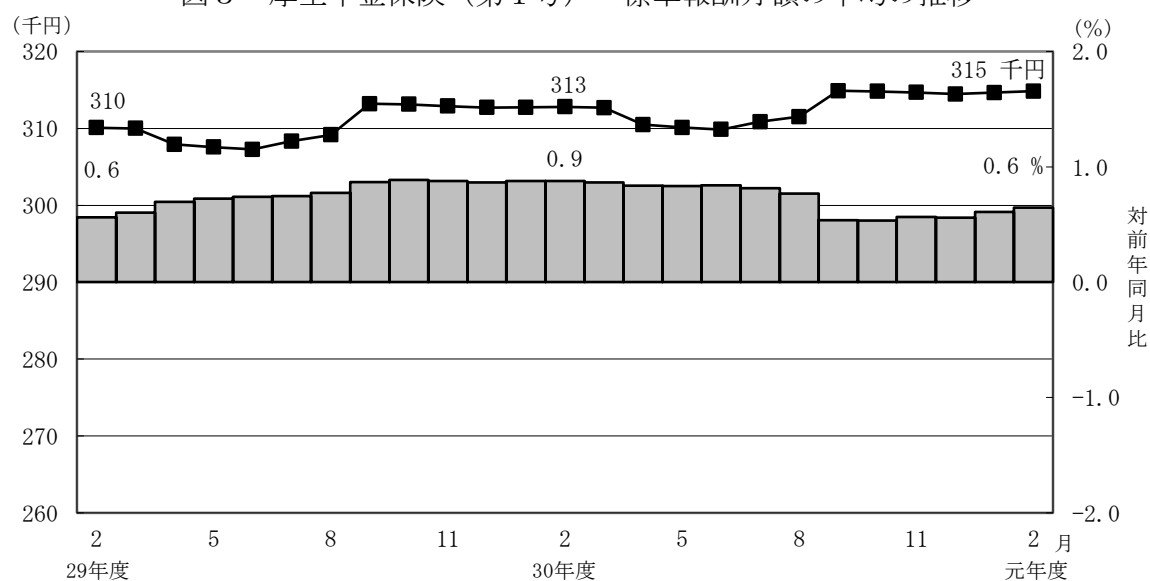
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,045万人となっており、前年同月に比べて59万人（1.5%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,487万人（対前年同月比20万人、0.8%増）、女子が1,553万人（対前年同月比39万人、2.6%増）、坑内員が5百人（対前年同月比62人、11.4%減）、船員が5万人（対前年同月比3百人、0.6%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、31万4,829円となっており前年同月に比べて0.6%増加している。内訳をみると、一般男子は35万7,153円（対前年同月比0.6%増）、女子は24万6,753円（対前年同月比1.2%増）、坑内員は36万8,308円（対前年同月比3.9%増）、船員が40万5,450円（対前年同月比0.8%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移

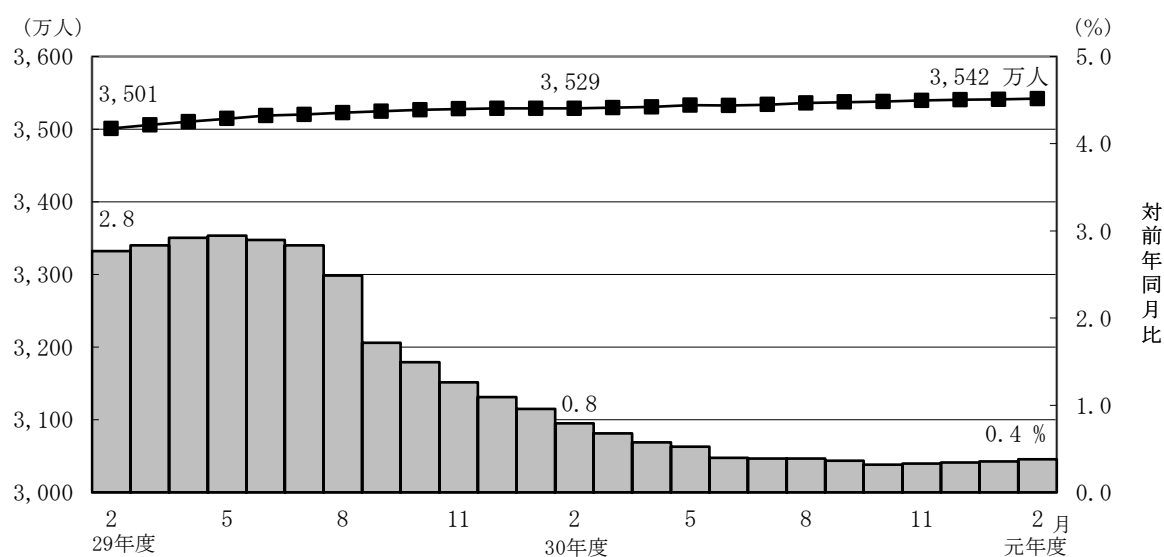


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は7万事業所、賞与支給被保険者数は95万人、標準賞与額の平均は29万861円となっている。

## (2) 給付状況

- 令和2年2月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,542万人（旧法厚年分91万人、新法厚年分3,413万人、旧法船保分2万人、旧共済分36万人）で、前年同月に比べて13万人（0.4%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,936万人（旧法厚年分57万人、新法厚年分2,850万人、旧法船保分8千人、旧共済分28万人）で、前年同月に比べて5万人（0.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は45万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分42万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（3.3%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は561万人（旧法厚年分31万人、新法厚年分522万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて7万人（1.2%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 令和2年2月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額  
は、14万6,122円となっている。

○ 令和2年2月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は3万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は19万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
令和 元 年 9 月	40,096	25,290	14,806	24,959,350	22,127,655	2,831,695	51,874	72,913	15,938
10 月	38,040	23,695	14,345	23,513,559	20,768,014	2,745,545	51,511	73,039	15,949
11 月	36,195	22,160	14,035	21,992,142	19,312,750	2,679,392	50,633	72,626	15,909
12 月	34,687	21,131	13,556	21,081,830	18,501,062	2,580,768	50,648	72,962	15,865
令和 2 年 1 月	31,929	19,141	12,788	19,067,722	16,643,580	2,424,142	49,766	72,460	15,797
2 月	30,693	18,274	12,419	18,217,908	15,863,429	2,354,479	49,463	72,341	15,799

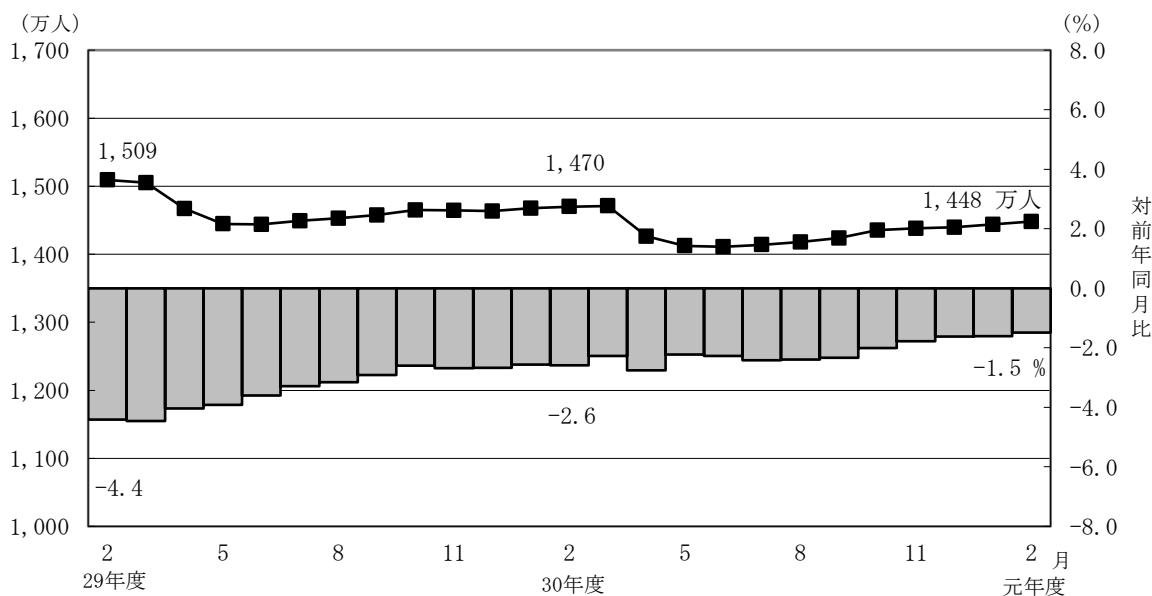
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
令和 元 年 9 月	222,929	215,397	7,532	29,762,798	29,073,875	688,923	11,126	11,248	7,622
10 月	218,045	210,560	7,485	29,090,599	28,411,545	679,054	11,118	11,244	7,560
11 月	212,364	204,740	7,624	28,261,961	27,575,370	686,591	11,090	11,224	7,505
12 月	209,623	201,716	7,907	27,774,332	27,066,645	707,686	11,041	11,182	7,458
令和 2 年 1 月	200,709	192,905	7,804	26,606,226	25,906,586	699,640	11,047	11,191	7,471
2 月	192,692	184,989	7,703	25,534,485	24,843,305	691,180	11,043	11,191	7,477

### 3. 国民年金

#### (1) 適用状況

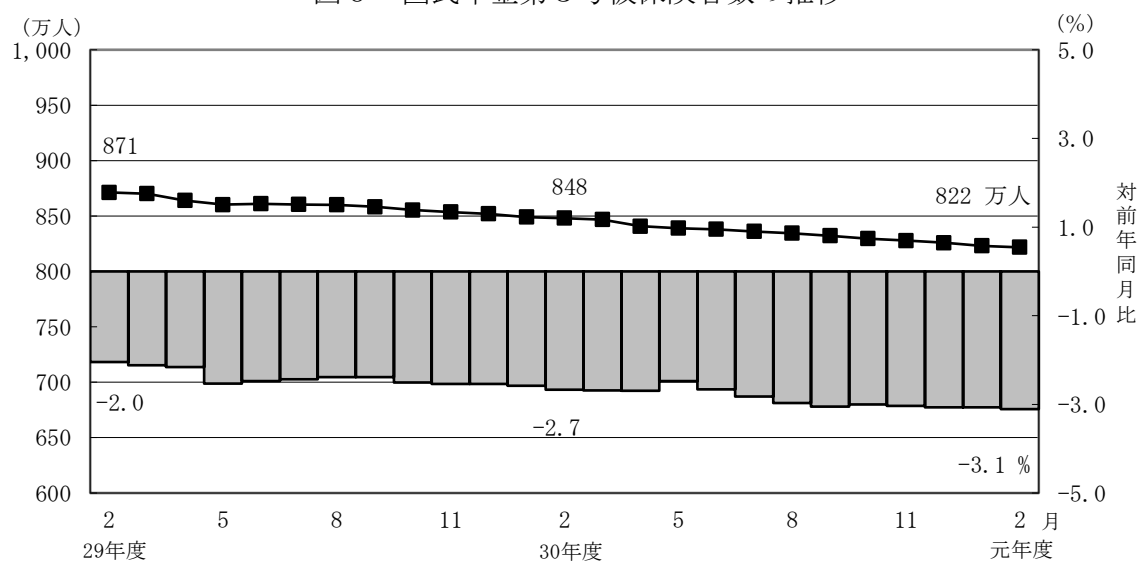
- 令和2年2月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,448万人となっており、前年同月に比べて22万人（1.5%）減少している。内訳をみると、男子は754万人（対前年同月比9万人、1.2%減）、女子は694万人（対前年同月比13万人、1.8%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は822万人となっており、前年同月に比べて26万人（3.1%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、2.0%増）、女子は810万人（対前年同月比27万人、3.2%減）となっている。

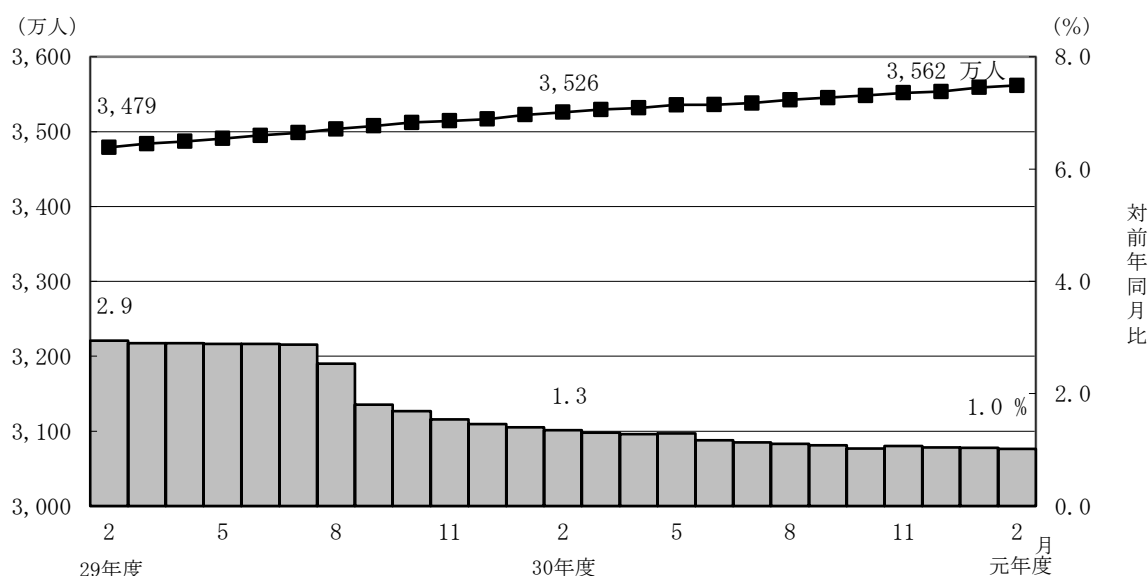
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## （２）給付状況

- 令和2年2月末の国民年金受給者数は3,562万人（旧法拠出制84万人、基礎年金3,478万人）で、前年同月に比べて36万人（1.0％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,353万人（旧法拠出制79万人、基礎年金3,275万人）で、前年同月に比べて32万人（1.0％）増加している。
- 障害給付の受給者数は199万人（旧法拠出制4万人、基礎年金195万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制9千人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.3％）減少している。

図 7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和2年2月末で5万6,032円となっている。  
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万4,736円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、2月は新規裁定者1万4千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は4.8％である。なお、平成30年度新規裁定者の繰上げ受給率は6.6％となっている。